

集合行動論——近代化過程との相関性——

柳 洋子*

Theory of Collective Behavior——Correlativity with Modernization——

Yoko Yanagi

はじめに

本稿は、集団理論に傾注してきた筆者が、人間の社会的行動を、集団(Group)という枠組によって、把握しえない側面で、集合行動(Collective Behavior)によってとらえ、人間の社会化、もしくはその社会化を促す社会環境への適応の問題を解明する緒口を究明しようとするものである。いうまでもなく集合行動そのものは10代の少年や少女によるゲームや宝石のブームから、アメリカにおいては大統領選挙のための指名にみられる、Bandwagon 効果にいたるまで、その側面及び現象は、幅広くかつ深層性を有するものではある。したがって、卑見にすぎないが大衆社会(Mass society)という現象は、政治への参加とか、株式の所有の自由、マス・コミの発達というものが原動力ではあるにちがいないが、むしろ、集団の枠組、あるいは組織原理と対峙して、集合行動の顕在化ということになるのではないかということである。

他方、近代化(Modernization)という概念は1960年の日米箱根会議によって、その後の論究の緒口が与えられるわけであるが、そこにも、政治、経済、あるいは産業のもたらした現象を基盤とした理論展開はかなりのものであるが、いわゆる生活の側の論理がどのように展開され

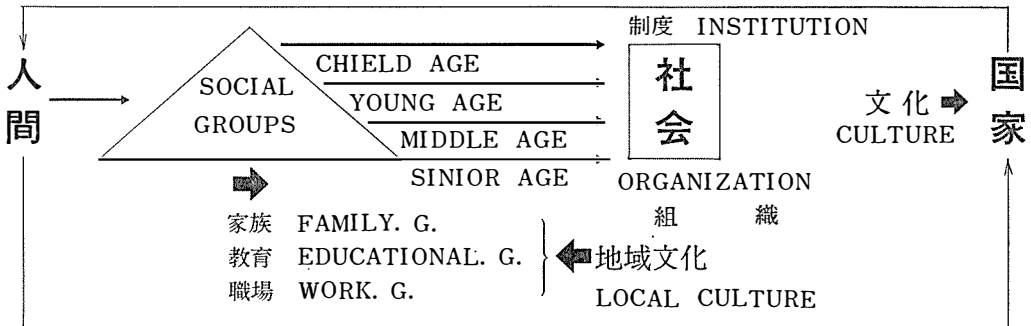
ているのかという疑問が筆者には強い。もちろん近代化を一応の規定として西欧化(Westernization)とするなら、生活の側における西欧化は、集合行動の顕在化ではないかということになるであろう。

I 論点への過程

いうまでもなく、社会学が他の諸科学と異なる分野の学問体系に立脚している理由は、人間係数的、つまり体系の基底には必ず、集団における人間の諸行動という前提があることに他ならない。従って集団についての究明はそれ自体社会学としては、初歩的で妙味のあるものとはいえないかもしれない。ともあれ筆者としては G. C. Homans, 及び J. L. Moreno を出発点として、前者からは集団理論の枠組を、後者からは集団内における動的人間関係の把握の方法を学びとり、「女子学生のための社会学¹⁾」を経て「社会集団論—インタビュー構成による—²⁾」において、その集大成を試みた。その結果、図 I のようなことがわかり、これを仮にプリズム理論と名づけておくことにする。つまり、人間は誕生と同時に、家族集団のメンバーとして位置づけられ、やがて幼稚園に始まる教育集団に所属し、高校もしくは大学を卒業すると同時に職場集団に所属する。他方、婚姻による家族集団の形成をおこない、多くのばあいそこで人生

* 本学助教授 東京女子大学講師 社会学

図I PRISM理論



を全うするという過程が人生である。従って人間は年令に応じて、当該集団に所属し活動していることによって、鈴木理論⁹⁾における正常人口の正常生活者の範疇に入るわけである。筆者はこの当該集団を家族集団(定位家族(family of orientation)・婚姻家族(family of procreation))、教育集団、職場集団という三分法によって、理論展開をおこなって来た。このように、人間は終生、集団との隔絶が不可能であるということは、集団によって、人間は社会化(vergesellschaftung)されるという命題につきからである。

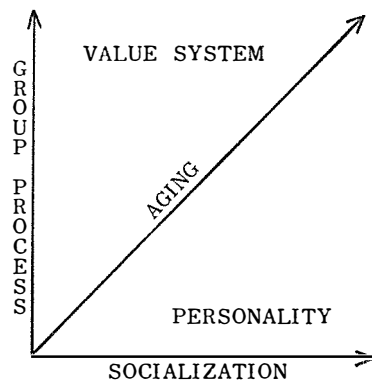
この社会化という概念それ自体は、形式社会学において、G. Simmelはじめ、高田保馬氏⁴⁾、新明正道氏⁹⁾らの提唱による相互作用過程及びそれによる影響の理論体系に集約されるわけである。さらにパーソナリティと文化を媒介にして幼児が大人との同一化の過程において受容するものであるという行動理論上の定義、ひいてはO.G. Brim や Jr. S. Wheeler⁹⁾による理論をあげることが出来る。このBrimらのばあい、自己-他者体系(self-other system)の中での、地位にもとづく役割学習を、ことばをシンボルとしておこなう過程と考えている。

以上のような諸理論をふまえて、筆者は、集団過程そのものを社会化としてとらえ、人間は終生、社会化される生命体であり、それは集団過程そのものであるという視点に立つものである(図II参照)。ここでいう集団過程とは、集団のもつ歴史、成員の帰属性、人間関係、他集団

との係り合い、社会的位置づけなどをいう。ともあれ、そのような集団過程における人間関係の中で、Personalityの形成及びValue systemの習得がおこなわれることが社会化なのである。

さらに言及するならば、人間を育てる、あるいは生命維持の機能をもつのが家族であり、産業や教育の機能をもつものがそれぞれ職場であり、学校であるから、集団とはそれぞれの目標へむかって移行している。つまり業務継続中のものであり、その業務継続がそのまま社会をつくりあげているということになる。したがって一人の人間がどのような集団過程の中に位置づけられるかによって、その人間の行動、思考、言動があるていど規定されてくるといえよう。したがって集団とは、プリズムのような性格を具有しながら社会システムの部分として有機的関連性をもつと考えてよいわけである。

図II GROUP PROCESS理論



しかし、つぎなる問題として、集団と社会の関係の究明が必要になってくる。もちろん「人集まって家をなし、家集まって国をなし」わけであるから、ことさらにとりたてる問題ではないが、狭い見解ではあるが、わが国の歴史過程をみても、大きくわけて、政治支配社会、企業支配社会、大衆社会というように、一応のタイプ化が可能になる。いにかえるなら、明治維新までの社会、第二次世界大戦までの社会、そして戦後から現時点までである。もちろんそれぞれは又細分されて、政治支配も藩閥から、政党政治へ、選挙による政治へという流れがあり、企業にしても、第一次産業から、第二次そして第三次産業、あるいは多国籍企業へという流れのあることも自明の理といえる。大衆社会についても、すでに農民一揆、自由民権運動、普選運動などはその前提であり、参加の論理が拡大された結果とも考えられる。

以上のような社会の動態の原動力を、支配・被支配という、あるいは搾取・被搾取階級という対立概念によって明らかにするというとらえ方も、もちろん可能であり、階級対立ということは、ひじょうに重要な分析道具であることも否めない。しかし、これらを筆者なりの方法論をもって明らかにすることにした本筋にもどると、以下のようなになるであろう。端的に表現するならば、集団過程の開放性という公分母を仮定することである。即ち、家族そのものが、人間の生命維持にとって、絶対的な場であった時代、いわゆる自給自足性の強い生活構造を有した時代があった。このばあいの教育についてみると、家業の継承がその目標であり、その家業は父親、祖父、あるいは兄などによって伝達されるわけである。そのような状況下にあっては政治それ自体も、藩閥抗争に始終していても、さほど民衆にとっては、さしたる関心事ではなく、それよりも、村落共同体、あるいは生活共同体という枠組から逸脱しないことの方が重大関心事であったわけである。このような状況はむしろ為政者には支配の容易さになっていたことはいかえり。やがて、工業立国という施策

の時代になると、自給自足の性格の生活様式に変化が生じたであろうことは否めない。「職工事情」や「ああ野麦峠」がその例証であるが、自給自足の生活維持者の中から、とくに貧農に多いわけであるが、工業労働者としての分業者が出現する。いにかえるなら、工業労働者は、全くこれまでとは異なった、人間関係を経験したであろうし、異なった生活の方法を知ったはずである。そのような経験は、労働運動や、農地解放へと脈絡をもったであろうことは否めない。第二次世界大戦を経て、戦後の経済復興の必要性から、都市への労働力の集中を、大量輸送と大量伝達によって可能にしたことから、都市化(Urbanization)という結果を顕在化させたが、このこと自体、従来の家族の機能を大きく変質させたわけである。つまり一人の人間がいくつもの生活の場、即ち集団への所属が必要となったということである。それゆえに、大衆社会といわれる多様な社会化のチャンネルが、一人の人間をめぐる張りめぐらされ、み方によれば、平準化されたとか画一化されたというPersonalityと、多様化したValue systemが顕在化したわけである。このような現象を筆者は集団過程の閉鎖性から解放性へとみるわけである。したがって集団は、それが第一次集団であれ、第二次集団であれ、有史以来、むしろpartとして相互に有機的連関を何らかのかたちでもちながら、社会というsystemを構成していたと考えてよいであろう。ただ有機的連関のあり方が村落共同体というようなものであった時代と、大衆社会といわれる今日とでは大きな異なりをもっているということである。

つまり、筆者は、このような集団過程の変化を近代化という概念に置換し、その近代化が従来のように、政治、産業、教育というような要素により推進されたということよりも、むしろ生活様式の変化であり、その基底にある集合行動が大きな原動力であったというみ方をしたいわけである。

II 近代化をめぐる問題

1. 近代化の概念

近代化(modernization)の概念については、さまざまな規定があると思うが、M. WeinerとC. E. Blackのものをここでは援用しようと思う。Weinerは、私的領域(private realm)における交通、情報、企業、教育の大規模集中化。公的領域(public realm)における、省、地区、部族、家族などの機能と関連する政治のあり方。社会的領域(social realm)における近代知識・技術が閉鎖的で整然として伝統的社会に変化をもたらしたことによって、人間の生活の方法(ways of life)に対し複雑であるが相関性のある変化をもたらしたことを、近代化というのである⁹⁾。

他方、ブラック(Black)によると、歴史的に進展をとげた諸制度が急激に変動しつつある諸機能に適應する過程であり、それは、知的・政治的・経済的・社会的・心理的な側面をもって顕在化するものであるというのである⁹⁾。

以上のことから、ここで筆者は、近代化を、さまざまな外在環境の変化に応じて、社会構造それ自体が変化への適應を前提として、変動する過程であるという一応の理解をしたいと思う。

2. 近代化過程のターゲット

ひとまず近代化とは、外在環境に対する内在環境の適應のための変動であると考えたことにしたわけである。この外在環境が何であるか、あるいは、具体的に対象となる国家なり社会なりが存在するのか否かが、つぎの問題となる。とくに、日本のばあいは、その近代化のターゲットが西欧化(westernization)であったことは周知の事実といえよう。即ち、すでに近代化をとげた西欧社会との接触を通じて二次的生成コースをたどったということである⁹⁾。たとえば政治的側面においても、政党組織そのものは、明治の初期に小室信夫という徳島の豪商がイギリスより帰朝し建白¹⁰⁾したことに始るし、憲法

も箕作麟祥がフランス六法¹¹⁾を訳し、明治6年に出版したものに原点が求められていることから明らかといえよう。また、鹿鳴館は通常、日本の生活構造の西欧化の典型と見なされるわけであるが、このばあいでも、やがて衣食住の面における洋風化の導入の水路的意義を有していたとみてよかろう。S. N. Eisenstadtによると、日本の近代化は専制的寡頭政治(autocratic oligarchy)によって、すでに確立された枠組の中に多くの新しい社会力を吸収し乍ら近代化を統制推進して来たのであって、それは徳川幕府から明治政府へとつらなりを持っているという。同様のことは、C. E. ブラックが近代化の比較について論じるばあい、5つの基準によって世界諸国を政治的近代化の7類型に類型づけているところでも、日本は第V類型でロシア、中国、イラン、トルコ、アフガニスタン、エチオピア、タイと並存させ乍ら、とくに日本は過去との断絶を伝統的リーダーシップそれ自体による革命の結果ではなく、1945年まで政治権力が強化されたままであったとのべていることにも明らかに読みとることができよう¹²⁾。つまり、日本は、外国の直接干渉はないが間接的影響を受け、伝統的政府が中央集権化された官僚統治の経験をもっていて、領土と住民の連続が認められるということなのである。ちなみにブラックによると、イギリス、フランスは少なくとも内発的なもの、つまりピューリタニズムや共和制を土台に近代化がおこなわれた国家群であるし、合衆国のように、母国に伝統的社会構造を置き去りにし、同化の能力と、伝統的指導者と近代化推進指導者の抗争を基盤に近代化された国家と考えている。他に軍隊による政治リーダーシップの強化による国(ヨーロッパ諸社会)、外国の勢力家における近代化の国(ラテンアメリカの独立国)などが挙げられる。以上の論究からいえることは近代化過程のターゲットが内生的経過によるものと、外生的経過によるものと、外生的経過を間接的に踏襲し内生的経過によるものと三種に類別をしてよいように思える。そして、とくに日本のばあいが、第三のタ

イブ、つまり西欧化の影響を間接的に受け乍ら徳川幕府から明治政府への政治構造のみのヘッドシップによって近代化されて来た国家であるといえるであろう。

2. 近代化の本質

a. C. E. ブラックのばあい

以上の論述から、少なくとも、近代化過程はいわば、歴史の宿命であるというみ方が可能のように思えるわけである。つまり、歴史それ自体は近代化への挑戦であり、その過程が、さまざまに類型化されるということで、この集大成がブラック理論にみられるということであった。

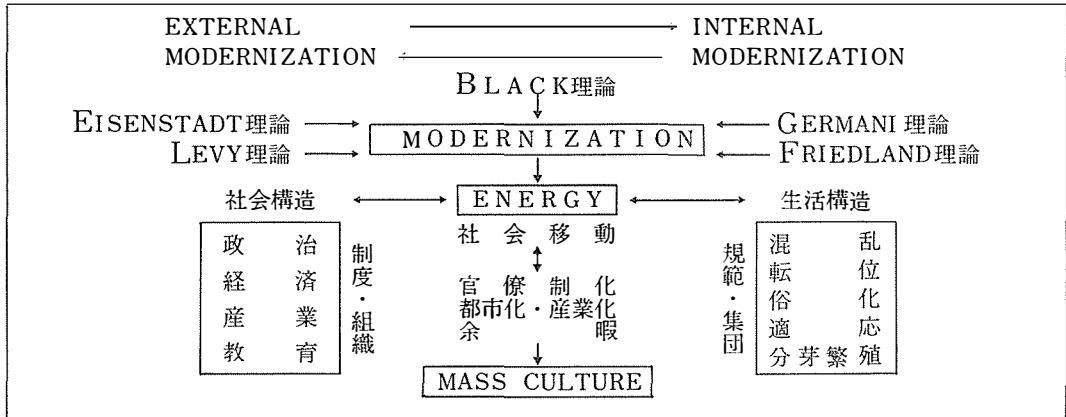
つぎに、近代化過程が内生的であれ、外生的であれ、あるいはその両方に依拠するものであれ、近代化の本質、つまり、近代化ということの公分母因子が何であるかを問う必要に迫られる。前述したことであるが、近代化は即西欧化であるという見解によって論述をすすめている。つまり、政府が支配者であることから、理論家による検討の段階を経て、人民自身による政府の確立に至る過程、即ち専制政治から立憲民主政治への移行である¹⁵⁾。これが近代化過程の目標であり、それは人間活動の政治的側面が主力であることによって可能なわけである。いましばらくブラック理論を言及していくと、世界は西欧、非西欧に区分できるがそのような拡散主義を肯定し乍ら、民主主義的政治形態の建設を目標とする国際連合がいまの人類の共通の目標であるということになってくる。そのために、経済的・社会的変動が生じ、その変動それ自体は、全ての社会が、政治的強化、経済成長、社会的動員、心理的適応という機能によって、自身の制度を適応させるか、初期に近代化させた社会の制度をとるかにわかれるわけである。しかしどちらにせよ究極的には、当然の順序を経て、同一方向にいきつくということをブラックは主張している。したがって、E・E・Cなどは、現在の近代化のモデルとして特筆することが、ブラック理論からは可能になってくる。

b. S. N. Eisenstadtのばあい

他方、Eisenstadtによると、近代化とは歴史的に西ヨーロッパや北アメリカにおいて17世紀から19世紀に発展したところの社会・経済・政治体系のタイプにむかって変化する過程でそれらは、他のヨーロッパ諸国と20世紀には南アメリカ、アジア、アフリカ諸国において発展したところのものであるという。このばあいその過程となると種々様々で、征服や寡頭政治、又は学者連中による官僚制度(literati-bureaucratic)によるもの、大規模な移民によるものなどがあげられている。ただ、近代化の共通性格として社会の社会—人口統計学的側面と社会組織の構造的側面との両方に関連しているというみ方をしている点に注目すべきであると思う。したがって、近代化の社会—人口統計学的側面を示すものとして、社会移動(social mobilization)をあげる。この概念は、K. Deutschのものを援用しているわけであるが、具体的には、古い社会、経済そして心理学的依拠が浸食され、破壊され、人びとが社会化の新しい形態と、行動を有用としてくる過程であるという¹⁶⁾。つまり、機械化、ビルディング、マスメディアの反応、居住の変更、都市化、農業からの変更などがその指標となるのである。構造的側面では、固定化した生来的血縁関係は、カスト、階級枠組などへの参入をしないことである。つまりあらゆる事柄が個人の生来的条件によって決定されるのではなく、自由流動的な特殊な役割に依拠させて行動するという事柄なのである。いいかえれば全ての制度的側面における役割の分化と、特殊化で最も重要なものが個人による異なる役割間の分離ということに帰着するわけである。つまり職業と政治的役割、家族と血縁関係上の役割との間の分離ということになる。この役割の分離ということが家族と経済的職業的役割についておこなわれたのが産業革命であるとされている¹⁶⁾。

この他に、混乱(disorganization)と転位(dislocation)という変化があげられる¹⁷⁾。そして混乱はさまざまな集団の生活の形式に関連し

図III MODERNIZATIONの鳥瞰図



てくるものであり、転位も相関性を有しているというみ方である。都市化はまさにその典型であると考えられている。とくに産業化の過程は労働と生産の古い形式を破壊しつつけることになる。この過程は、そのまま労働者雇用の変質につながることであり、これは社会悪の発生をも付加させることになる。政治的中央集権化と民主化とは伝統的忠誠を修正し、エリートや権力地位の保持者をつくり出す。文化的近代化の面では、新しい価値、象徴、伝統、文化的活動の創造によって大衆文化(mass culture)を作り出す。しかし、混乱の最たるものは社会問題であって社会行動の逸脱ということが、その原動力になっているということである。社会問題は個人の根本的資質に関して形成される役割が、特殊な役割に具体化されることにその原因があるとされる。そのような帰結として、あげられるものに、余暇(leisure)の問題と、青年問題が析出されてくる。もっともこの二つの現象は、大衆文化(mass culture)の支柱でもあるし、それが社会にとって、マイナスの社会力であるとは、Eisenstadtはのべていないことにも注目すべきである。とくに青年の問題については、都市化に伴うさまざまな転位の問題を背景に、Whiteの「Street corner society」、Sherifらの「Reference group」に典型事例が見られる現象である。それと共に青年運動、学生運動をはじめとする各種の示威運動があげられてい

る。いうまでもないことであるが、日本においても青年団活動が、戦後になってサークル活動や学習会、考える会というように、自発的ないわゆる個人の思考や感覚を主体として参加するものへと変質してきた過程でも明らかであるが、青年の境界性(marginality)の投錨点を多角的にとらえようとする努力が顕著になったわけである。ただそこでEisenstadtは、若い世代の反抗の形式の一つで政治行動に訴えるものとして日本の全学連(zengakuren)をあげていること¹⁸⁾に注目してよい。

c. その他

G. Germani¹⁹⁾……都市化と近代化は現代の革命(revolution of our time)であるという前提に立って、この都市化を人口学誌的にとらえるばあいに近代化の過程とが相関性をもつと主張している。具体的にその本質は都市化に伴う俗化(secularization)にあるというものである。この俗化は、社会行為のタイプ、制度の細分化と特殊化、変化の制度化の三つの密接に相関性をもつものとして定義される。つまり社会行為そのものは本来、その社会において、一定の状況に応じて特殊な過程による規定に従ってなされるものである。全ての社会は機能しつつある動態ではあるが、その機能それ自体の数、細分化の程度、機能を制度別に構成している自発性・特殊性などにちがいがあがる。全ての社会は変化しているが、その変化を拒否したり、伝統を

制度化したり、他はそれを寛容したり、あるいは変化を制度化したりするものである。したがって俗化ということを経典化の本質とするならば、この俗化の度合いが、未開社会から高度産業社会に至るまで、実に多岐をきわめるといふ主張のうかがえる理論である。

M. J. Levy²⁰¹……近代化とは能力の活力源に対する無気力の割合を測定し、割合が大きければ大きいほど、近代化の程度の可能性が高いという前提にはじまる。したがって、近代化は普遍的な社会緩和策であると考え、先達として、England, France, U. S. A をあげ、これらの国家は手本もなく長期間をかけ、ひじょうにゆっくりと近代化された国家とみている。これに対して、ヨーロッパ人のばあいには、先達が発展している間に密接な接触をした初期的遅参者ということになる。他の遅参者たちは、多くのばあい高度に発展したあとでの形式との接触によって急速に、先達の近代化形式を保持し全うしているという。具体的には、教育、組織、中央集権化、金銭、収入の分散、町と村、娯楽などがその能力の指標となる。

W. H. Friedland²¹¹……前述した Eisenstadt の理論を近代化の二つの側面に焦点をあわせたものであるとして、構造的な性格と社会文化システムへの適応性ということに整理したものを前提にしている。構造的な性格とは経済的特殊化、都市化、生得的基準の喪失、移動への開放などをいうと規定している。しかし、近代化とは、特に技術、経済組織に関連づけられるものであって、社会近代化 (social modernization) は独立して分析されるべきであるという主張に特殊性がある。この社会近代化とは適応性 (adaptiveness) であって敵対する社会に対する能力、あるいは社会構造の再調整に対する新しい挑戦のための準備力である。したがって単なる近代化というばあいは、Asia や Africa におけるように、技術や資本蓄積の増大を背景におこなうところのものということになる。ともあれ近代化の原動力としての分芽繁殖 (proliferation) という概念の導入に注目してよい。この分芽繁殖と

は、諸役割や諸制度が継続的特殊化に遭遇したばあい、活動の諸側面が、ひじょうに限定される。このばあいの再分化の過程によって代表される。そしてこのばあい役割とは、行動の組織化された形式であり、社会的に定義づけられるところの特殊な状況において、行為者から期待される行動を動かすというのである。したがって役割は行為と行動の二つの要素を分有して成立するものということになる。制度とは、一つの社会において、その社会もしくは諸集団のための諸機能を果たす役割の組織化された全体として考えられている。このような原動力によって近代化が顕在化するものとして、組織の問題がつきに考えられている。つまり、近代化は形式的組織や形式主義の増加という重要性質過程を生じさせるのである。この組織は、通常、高度に特殊化され限定された目的をもち、顕著な一致によって成立する形式的組織 (formal organization) と全ての社会に存在している行動の調整された慣習的形式を含む、無形式的組織 (non formal organization) にわけられる。そして下位形式として非形式的組織 (informal organization) が形式的組織の分脈の中で無形式的組織を意味づけている。この三つの付加的概念が特殊化されて形式主義 (formalism) は、行動が憲章によって明白に導入され統制される状況において成立すると考えられる。この憲章とは、規約、法律、行政的命令、組織規則などである。形式主義とは、憲章に対し正常な行動を導入する傾向を記述する加工過程用語である。そして形式主義は社会の変化しつつある技術的基盤にとって重要であるということが力説される。つまり複雑な技術は、複雑な社会組織を作り出すということになる。さらに近代化しつつある社会において形式主義化を作り出す要素は増加する尺度の存在を前提としている。この尺度とは、人口密度が社会的相互作用の割合と形態を変化させる度合いを意味しているわけである。このようなことは、いまの時代では産業化 (industrialization) と結びついて近代化の特長であるという論旨である。

4. まとめ

以上、近代化に関する文献を主とした論究をして来たわけであるが、それらを一応まとめてみると、Black にみられる、ひじょうに全体的な近代化像論と、Eisenstadt にみられる社会—人口統計学的側面、つまり社会移動と社会組織の構造的変化にみられる混乱と転位から、都市化を一つの指標とする理論、Levy にみられるさまざまな社会の能力の問題からとらえる理論、Friedland にみられる役割、行為の観点から、組織的側面と結びつける立場に立つものとのわけることができよう。これらをなお類型化するとすれば、Black 及び Levy によるアプローチのように、外部からの近代化促進、つまり政治、経済、産業などを通じてのものと、国家なり社会なりそれ自体が、たとえば社会移動というような現象によって近代化過程に入っていくばあいと二つになるであろう。ここに通常、外生的要因と内生的要因による近代化というアプローチが成立するわけである。

さらに筆者なりに、以上の観点を整理してみると、ここに、G. C. Homans の group theory にみられる external system と internal system 概念の援用によって図Ⅲのような図式化が可能であるように思う。つまり外部からの影響及び圧力により、直接的に、しかも可視的に変化する社会構造と、その結果、さまざまなエネルギーが生じ、在来その集団のもっていた行動様式や価値観に変化が生じ、そこに新しい形態の様式が抬頭するというわけである。そしてさらにその新しい様式 (style) の浸透や伝播過程の結果、そこに大衆文化 (mass culture) の顕在化をみるのが可能になると筆者は考えている。

Ⅲ 日本の近代化

先にもふれているが、日本の近代化については、1960年の箱根会議 (Hakone conference²²⁾) において、多くの論議があり、従来の日本資本主義論争を母胎とした歴史観とは、アンチテーゼの意味をもつともいわれるものになってい

る。前述の Black のばあいの類型の中で、とくに日本が過去の伝統的リーダーシップそれ自体による革命によってではなく政治権力そのものは、1945年まで強化されたままで、近代化された点で、ロシア、中国、イランなどと並存させて第Ⅴ類に入っていたことを想起すると、ここではいまさらのように、日米箱根会議の成果をはじめ、近年、とみに盛んになった日本研究の意味にもかなりの示唆を得ることができる。ここではとくに、M. B. Jansen 編集の文献を中心に論究を試みようと思う。なぜ、日本の近代化が多くに関心を呼ぶかという点、Hall²³⁾の指摘にもあるように、西欧の近代化の経験に内在する価値から日本を測定して、近代化の基準を考えるのには、多くの問題があるということなのである。つまり、西欧文明はキリスト教倫理に基づくものであるが、日本は近代戦の技術を習得した国としての評価はされても、文化的に道徳的には野蛮であるというように、宗教倫理の欠如、戦時中の超ナショナリズムと、独得の国体の体質に基づく誇示によって、西洋の圧力に反抗した極端な感情。現代世界における東洋と西洋との間の合併者として描かれる日本の役割。などを総合してみると、たしかに、西欧化 (westernization) といわれるような近代化の過程が、そのまま、日本の近代化過程にあてはまるものでないことが歴然としてくる。そうかといって、内生的な革命、あるいは変革によって近代化したといわれるイギリス、フランスのような過程があったかという点、そうではない。つまり、イギリスにあっては、ピューリタニズムの中に、伝統的權威の批判と新しい価値への追究があり、それがやがて、18—19世紀の近代化政策の登場を見たのであり、フランスにあっては、フランス革命によるイデオロギーと制度を共にかちとった共和制の存在につながっていくというように、ブラックのいう²⁴⁾近代性への挑戦が、内発的なものともちがう。つまり領土と住民の連続が維持され、近代的制度が近代的機能に適應する能力があったばあいとも異なるわけである。そうかといって合衆国などのよう

に伝統的社会構造を母国におき去りにして同化によって變動に順応しやすい流動的社会構造をもった国家とも、ヨーロッパ諸社会のように領土・住民の長期にわたる再編成を経験した国ともちがうわけである。かといって、未開社会におけるように閉鎖的社会構造をもっているわけでもない。近代化はたしかにおこなわれたし、それが外生的なものによってではなく、そうかかといって内発的なものでもないところに、日本の特殊性が近代化過程においてクローズアップされる理由があるわけである。M. B. Jansen²⁵⁾は徳川幕府の指導者と反対者の双方が、もっとも統一された近代化された国家を創る段階の必要性を意識していたところに、日本の近代化の特殊性の原点を見出している。Jansen 編、宮本又次・新保博監訳による「徳川社会と近代化²⁶⁾」はその意味で重要文献といえる。この中で、幕藩体制における家臣団の存在、この家臣団が大名との関係で祿米をうけ、上層家臣は、知行地を与えられていたのが、やがて城下町に住むようになったことから、家臣団の武士層は軍団組織にくみ入れられてしまい、ここに家臣の独立性がうばわれた結果、藩による中央集権化が可能になる経過を、ジャンセンは指摘している²⁷⁾。徳川体制²⁸⁾については、基本的に封建的であること、徳川家の権力永久維持のためのものであること、世界から孤立していたこと、諸変化を生起したことなどによって、日本史の中で大きな存在理由をもっていることは、たしかといえよう。もっともポール²⁹⁾は、1600年から1720年までを最初の成長期とみていて、1720年から1830年までを体制の守勢期とみなし、この時期に混乱や不均衡が潜在化してくることを明らかにしている。その後には西洋の侵略の危険性と内発的危機感が1853年以降の急速な近代化へつながるといふみ方をしている。

ともあれ、ジャンセンは、徳川時代の歴史像の二つの側面を析出して、この時代が近代化への水路づけであったことをのべている点を援用してみよう³⁰⁾。それは第一に国家が政治組織の単位であるべきだといふ明確な意識と、国家に

対する忠誠の念である。国家それ自体は、とくに複雑な官僚制的構造を發展させ、それは儒教思想と相まったものでもあり、他方に諸藩の競争がそのまま、多数国家から成る体制のような結果を惹起し、直接の活力となったということである。この多数の藩の存在自体が、その後の多数の国家から成り立つ世界で生存するのに役立つという指摘は、実は一見、封建制という中央集権的一元性国家であり乍ら、大名を中心とした地域それ自体が、いいかえるなら藩それ自体は、主体性を堅持しながら、体制構築の原動力となりえたということに、日本のナショナリズムの特質を見出してよいように思う。このことは、ジャンセンによるみ方としては、300余りの藩が、多くの人材の供給源を拡大させ、それらに対して政治教育を受けさせて政治への参加をさせた結果であるというのである。ここに概念としての大名ということが生じ、天皇への忠誠という価値観が醸成され、第二次世界大戦まで存続する天皇観の基底となるわけである。

第二には、教育と野心の問題をあげている。徳川時代の生活の複雑さにつれ、武士はいうに及ばず町人とても読み書き能力が必要になったことが、為政者の間で教育の推進、普及をおしまなかつた点が、ヨーロッパの為政者とは全く異なるというジャンセンの指摘は意味深長なものがある。さらに教育それ自体が能力と野心の開発に意義を持っていたということである。つまり立身出世主義がそれである。このようにジャンセンは、国家目標への藩体制の収斂の産物としてのナショナリズムと、教育による野心の高揚の結果、社会の政治的・経済的過程へ積極的に入れる資質を具備したことが、徳川体制の近代化への活力であったという主張をしている。

他方、ジャンセンは徳川体制から天皇体制への移行、そして現在の日本への移行について、日本人の態度(attitudes)は持続的で近代化が考えられはじめた当時の問題に適應するのに役立つ凝集性をもっていたことに注目している³¹⁾。それは明治・大正・昭和という時代呼称があっ

ても、意見や態度の様式 (style) としての変化はあったとしても、それは各時代の断絶ではなく持続され変化に適応している状態であるということである。このことについては、領土と国民の分離がなかったこと、外国の侵略によるいわゆる征服がなかったことが日本の社会構造の特殊性をつくりあげたため考えられることではある。ともあれ、Jansen は、18世紀を画した徳川期に16世紀の戦時状況の下で発展した異常な軍律と階級が平和時にいおても踏襲され、徳川儀礼の儀式に様式化されていること、勇士階級が果たした役割が大きいということを指摘している。さらに、中国に対し、西洋に対しての日本の伝統をふまえた態度というものが、近代化の大切な変数となっているということに注目してよいであろう³²⁾。

つぎに Jansen のとらえる明治について論究してみようと思う。1880年の中期に仏教と神道の流布の浸透によって、日本人は行動に混乱をきたす。1884年は近代平等主義にもとづくあらゆる変革の一指標となったというみ方をしている。この年は5月に群馬事件、9月に加波山事件、10月に秩父事件というように、いわゆる農民一揆が相ついで起った年である。この背景には、自由民権思想があり、やがて大正デモクラシーへの引き金になったとも見られることから、Jansen のみ方を肯定してよいと思う。他方に、福沢諭吉、伊藤博文、森有礼、植木枝盛などの指導力が明治を特長づけると指摘する。即ち自己一改善 (self-improvement) と前進ということが時代の思潮となりうるものが、これらの指導者の主張からうかがえる。この他にキリスト教と内村鑑三についても論じられている³³⁾。さらに E. Fenollosa による岡倉天心への影響などもあげられている。また二宮尊徳、大井憲太郎もあげられ、結局、文武両道に熟達したリーダーが出たことが明治の特長となっている。しかし他方では、日清日露の戦争を通じ、乃木希典、山県有朋、井上馨、西園寺公望など軍国主義化のリーダーについてもべられている。この点について、R. F. Hackett³⁴⁾が明治のリー

ダーたちと近代化という論文で、山県有朋の事例研究をおこなっていることは注目に値する。つまり Perry により西欧国家との貿易を通じて孤立からの脱出が画された日本ではあるが、薩摩と長州に対する外国軍隊の1863・64にわたる示威を背景にして西欧勢力への貿易と外交ということが実情であったといえる。

このために明治政府の第一の目的は、国力の増大と独立の成就、第二は西欧諸国の様式の受容であった。したがって軍事再組織、教育再編成、政治転換が当面の明治政府の変革の標的になり、このような指導をしたのが山県有朋なのである。明治23年、第一回帝国議会は山県首相でおこなわれ、明治31年、第十三回議会で第二次山県内閣を成立させ、明治32年に元老として退いている人物である³⁵⁾。Hackett は、この山県有朋が一定の軍備拡大を要求しつづけ、日本の経済成長に刺激を与えたとみている。つまり諸列国に対して優越性を保持するために、本質的に必要なものは、軍備と教育であると宣言しているということである。この軍備のための手本は西洋であったことはいうまでもない。それと同時に国家を強化するための教育過程の採用を主張したこともあげられる。このこと自体、いろいろな評価はあるにせよ、軍事と教育の相関性を推進した山県の努力は、アメリカ的軍事見地からすれば、高く評価されていることは見逃せないであろう。また、軍事面における西洋様式の導入は、まず、制服、月給制、ベッド、ストーブ、電気器具による兵舎生活にみられ、それはかつての日本の農村の生活様式の中で育った兵士たちに、大きく西洋化への価値観を合理性の体得と共に醸成しえたであろうことと、軍事に関する読み書きが教育上の重要な目的になっていたことも否めない。軍隊の制服、ニットソックスなどは日本の工業を成立させ、軍隊の拡大によって缶詰産業が誕生し、兵士たちが新しい思考の雑誌や本を読んで、読み書きの能力の発達をさせたというみ方³⁶⁾は注目すべきである。そしてこのような軍隊を中心に、国家への忠誠と、西洋様式の衣・食・住の国産化が

日本の独自の歴史的発展に関する信念を作り出したということになるであろう。このような方が妥当であるか否かはあとで問うとしても、軍事面の努力は、わが国の近代化にとって大きな役割を果たしたということは否めない事実とあってよいと思う。

IV 生活構造と近代化

日本の近代化というばあいには、Jansen および Hackett の論究の援用によって、徳川体制から明治への移行の中で、実は徳川一門の隆盛のための手だてから、文武両面に多くの指導者が輩出し、とくに軍隊を通じて衣食住の面に、西洋様式を導入したという一連の過程を概観した。

以上は、政治構造、産業構造、教育構造の側面についての論究に終始したといえるのではないだろうか。ここにもう一つの側面、いわゆる生活構造面のアプローチによって、近代化が実は、日常生活そのものにみられかなり強力であったということを論究したいというのが、筆者の近代化に関する視座である。

つまり、基本的には封建的農業社会を土台に徳川時代という天皇を頂点とし、封建諸侯が君臨し、士族及び武士そして、農・工・商・穢多非人という階級構成に立脚した時代が日本にはあったのである。しかし、それらは西欧の接近によって産業化への転換を余儀なくされる明治へと移行する。いうなれば産業化それ自体もピーコックらの指摘するように、西欧のばあいと異った文化的基盤から出発しているということである。具体的には、基本的に古代的な社会文化的基盤の上に、近代早期の技術＝経済体系を樹立したということなのである。たしかに西欧の脅威は日本の軍事及び産業への発展を促し、時の指導者によって、それはいち早く見抜かれた方針であったし、教育への傾注という日本人の資質と相まって近代化が促進されたことは否めない事実であろう。ここで問題になるのは一体、庶民の適応がどうであったかということ

である。つまり生活構造側にどのようなかたちで近代化が浸透したかということである。

1. 生活構造をめぐる問題

生活構造という概念は、その基点に生活をどうとらえるかという問題が潜在していると思う。端的にいうなら、生活とは生命の維持そのものである。生命の維持ということのみで論究しようとするならば、生物学の分野で十分である。

つまり、社会的有機体としての生命の維持がいわゆる生活である。この点に関して中鉢正美氏³⁹⁾は、人間は一個体としてみてもきわめてすぐれた合目的自己制御システムであり、その基本的目的は、自己の生命の保全と自我の一貫性の維持とを含めた自己同一性の保存にあるという論述がある。この自己制御システムを構築するパートとして、家族集団及び教育集団が存在し、それをとりまく地域社会が存立しているわけである。生活構造に関しては、現在、つぎの立場が学界の注目をあびているものといわれる³⁹⁾。

磯村英一論…指標を年齢、家族構成、学歴、職業に求め地域構造の相違に視点を置いている。

安田三郎論…都市社会における社会関係、社会集団の組み合わせに視点を置いている。

鈴木栄太郎論…社会構造に対する対概念ということに視点を置いている。

青井和夫論…生活行動を分析単位とすることに視点を置いている。以上は記述概念としてのものである。

籠山京論…消費生活にともなう社会の諸条件及びその心理的システムに視点を置いている。

雪江美久論…生活状況に関する体系的認識に視点を置いている。

倉沢進論…集団参与の総体に視点を置いている。

宇津栄祐論…役割行動に視点を置いている。以上は説明概念としてのものである。このようになりに多角的な視点によって理論の枠組の析出がおこなわれているようであるが、それらが体系だてられたものとして、副田義也氏⁴⁰⁾によ

る、生命の生産→生命の消費→生活手段の生産→生活手段の消費という循環図式そのものが生活構造であるという理論をあげることが出来る。また、パースンズの AGIL 図式の援用により、四つの機能的諸領域（適応・目標達成・統合連帯・パターン維持と緊張処理）と三つの構成次元（生活構造・生活意識・生活行動）とによって体系化されたものもある⁴⁴。もっとも生活構造に関しては、とりあげられること自体がみ方によれば近年の傾向であって、GNP やそれに続く NNW というような指標の析出自体がその間の社会的背景を明らかにしているといっても過言ではないと思う。

2. 筆者の立場

以上のような生活構造論の教示をうけて、ここで筆者の考える枠組を明らかにしてみようと思う。独断のそしりをあえて覚悟でいうならば封建体制の強化が堅固であればあるほど、日常生活での庶民の結束も又堅固であったことは想像にかたくない。つまり、日本には生産構造としての村落と生活構造としてのムラというものが封建制を維持しうる基盤であったということである。そして村落は制度を媒介として成立しムラは俗信とか信仰という民俗を媒介にした同族結合、村落共同体によって行動規制がなされて、成立していたものと考えられる。そして制度それ自体は、大名領地、荘園制度、名主・名子制度、農地改革、農地解放というように、支配の様式が変化してきている。反面、生活それ自体は、衣食住を中心に生命の営みを循環させている型式は変わらないが、その循環のさせ方つまり様式が異なっている。すなわち生活様式の変化ということである。この様式の変化は、いくなれば生活構造における近代化ということになろう。では具体的に生活構造とは、どのようなものであろうか。端的な表現をすると、家族集団を中心に、生命の維持と生命の再生産という機能の遂行を主とした集団のかかわりあいの動的連関をいうということになるであろう。いかえるなら、社会構造が単純であった時代には家族集団そのものが、教育、生産、技術の伝

達、文化の伝承とあらゆる機能を充足しえたわけである。したがって家族それ自体が社会構造と対峙しうる機能を中心に、生命の維持、生命の再生産を核として存在したのである。日本に個人主義が育たなかったのも、実はこの辺りに原因があるであろうし、甘えの論理、一蓮托生も全て同じであろう。しかし、近代化は、外生的にせよ内生的にせよ、家族集団の機能を従来より縮少し、それに代るさまざまな分業の分化を進行させたわけである。さらに現在では、より縮少され、それに対し gesellschaftlich な集団の噴出をみるわけである。このような家族集団の機能の変質が、実は生活構造論の潜在因子であると筆者は考えるわけである。しかし依然として家族集団が生命の維持、再生産にとって不可欠なものであることもたしかである。では一体、機能の変質とはどういうことなのであろうか。端的に言って社会化 (socialization) の内容ということになる。社会化とは前述したことであるが、人間関係の相互作用を通じて、personality の形成、value-system の習得をおこなうことである。この interaction に関する情報が社会構造の分化に相関して増加してくることが、生活構造における近代化の原動力であると考えられはしないだろうか。

そのような過程を集合行動 (collective behavior) という概念の援用によって明らかにしよ、うとするのが生活の側の近代化論の骨子でありそれはそのまま筆者の立場でもある。

V 集合行動論について

1. N. J. Smelser 理論

集合行動とは、端的に説明するならば、ある刺激が価値付加過程を経て、ある信念となり、それに基いて不特定多数の人びとにより顕在化した社会行動といえるものである。集合行動については、体系化された理論として、N. J. Smelser のものがあげられる (Theory of Collective Behavior 1962)。Smelser によると、集合行動という研究分野は、ある意味では未開発な

ものであるが、社会の変動に対応しうる人間の社会行動においては、まさに典型的なものであるという。筆者は、それをうけたかたちで、集団という枠組では説明しえない人間の社会行動を Smelser 論に依拠しようということが目下の関心事なのである。ともあれ、Smelser は、まず集合行動の基底に、histerical belief と wish-fulfillment belief をおく。前者は、あいまいな状況(ambiguous situation)・心配(anxiety)・状況の再明確化(redefinition of the situation)ということを前提に成立するもので、それは端的に群集から革命に至る規模によって顕在化するものである。後者は、流行に典型的にみられるものである⁴²⁾。このような信念は、つぎの6つの価値付加過程を経過するものといわれる。

1. 構造的資質⁴³⁾(structural conductiveness)
2. 構造的素質⁴⁴⁾(structural strain)
3. 一般信念の成長と拡大
4. 促進的諸要素⁴⁵⁾
5. 行為への動員⁴⁶⁾
6. 社会統制の作用

以上の過程の結果、顕在化した集合行動は4つの側面にみられる。すなわち

- 経済的側面……証券、土地などの投機ブーム
- 政治的側面……バンドワゴン効果
- 宗教的側面……信仰復興＝伝道集会
- 表現的側面……流行・一時的な小規模流行

である。以上が Smelser 理論の骨子であるが、このようにみえてみると、生活構造を構成する集合行動は、表現的側面が主力となることは明らかである。

2. 流行をめぐる問題

先にのべたことではあるが、生活構造の近代化を論じるばあい、集合行動を一つの指標にしようというのが筆者の目下の論究過程である。そして、集合行動の典型として流行ということに焦点集中しているというのが現況である。流行については、K. Lang & G. E. Lang の理論⁴⁸⁾、Nystorm の理論⁴⁹⁾、W. Sumner の理論⁵⁰⁾、H. G. Blumer の理論⁵¹⁾、J. A. Jarnow の理論⁵²⁾、斎藤隆三氏⁵³⁾、南博氏⁵⁴⁾の理論など

がある。しかし、これらの多くは、典型事例として衣服に中心をおいているという共通性があるように思う。筆者はむしろ、衣食住をはじめとして、あらゆる人間の生活行動の全てに見出せる現象であると考えたいわけである。したがって流行とは、あらゆる社会事象には必ず型式(pattern)と様式(style)があり、型式は伝統とか因襲とかいう社会統制の規制によって不変であるが、様式は時代性にのっとって変化するものであり、この変化を受容する信念によって成立する社会現象が流行であると規定しようと思う。さらに敷衍すると文化とは、型式と様式によって構成されるものであり、文化受容とは、様式の存在、つまり変化する動的側面を前提として成立する歴史的必然性といえるように思える。よく日本の文化は木と紙によって、西洋の文化は石とガラスによって表現されることを耳にする。卑近なみ方ではあるが、日本の家屋構造が木と紙により構成されているばあい、たとえば障子やふすまは、外から一見して中の事柄は見えないが、人間の話し声はきこえるわけである。他方、ガラスは中が丸見えであるが話し声はきこえない。これは、全体主義と個人主義という価値観に大きく相関性を有しているといえるであろう。つまり、木と紙の文化の前提に同族結合、村落共同体という社会構造が存在しうることになる。同じく、風呂敷、簞、着物、畳、和食という日本の文化にも全体主義が顕示されているであろう。しかしそれらが、紙袋、スプーン、フォーク、洋服、絨緞、洋食への志向によって、従来の全体主義が個人主義へと変革されつつあることは自明の理であろう。つまり生活様式そのものが、集団における人間の社会化の様式に決定的因子として作用していることを強調したい。

したがって、明治期における洋風への傾注は政治構造、産業構造によるリーダーシップによるものにせよ、生活構造においては、人間の社会化に大きな影響を与えたことは否定できない。とくに、ここで考えられる問題として士族⁵⁵⁾の問題があげられる。つまり、身分のみが

残され、秩祿公債証書を下附され、公債所有者となった士族⁵⁶⁾が、全国的な士族授産という形態をとったことである。即ち、養蚕、製糸、織物稽古所、栽茶、開拓事業などにより、地域における庶民に対し、新しい生活様式の導入をおこなったと考えられる。

農民一揆についてみても秩父事件に典型がみられるが、それが長野県から北海道というように広範囲に関連している史事を見た時に、それを支えた農民の新しい反対制勢力の流行があったと考えられる。同じことは大正デモクラシー期⁵⁷⁾の米騒動も富山県の一漁港に端を発し、それが全国的に拡大される過程も、そこに新しい反抗勢力の結集の様式が受容されたということになるのである。士族の崩壊にしろ、農民一揆にしろ、実はそれが決して日本独自のものではなく、フランス革命があり、南北戦争があり、ロシア革命があったことである。つまり改革の型式は外国にあり、それを日本の社会情勢に合せた改革の様式をもって成し得たということなのである。したがって戦後の財閥解体も、農地解放も調べてみれば、全く新しい事柄ではないのであって、その方法の様式が違うことに新しいと考える根拠があるのではないだろうか。ちなみに財閥は解体したはずであるが、現在のグループ、あるいは関連企業という呼称は往時の財閥と全て脈絡のないものなのであろうか。ただここでいえることは、参加の度合いの問題である。秩父事件は、たしかに蜂起に参加した人数は少ない。しかし井上伝蔵が北海道で生涯を閉じたということの背景に実際に蜂起行動をしなくとも、心情的にはかなりの農民が蜂起していたということになるのである。しかし現在では、住民運動となると、多くの人を動員しうる現状である。これは共同体的規制が弱体化し参加の論理が強くなったことに他ならず、いいかえるなら、個人主義に立脚した参加の論理が徹底した社会化の結果ともいえる。

したがってあらゆる人間行動には必ず流行という社会現象が顕在化してきたことが大衆社会(mass society)の特長であり、それは同時に共

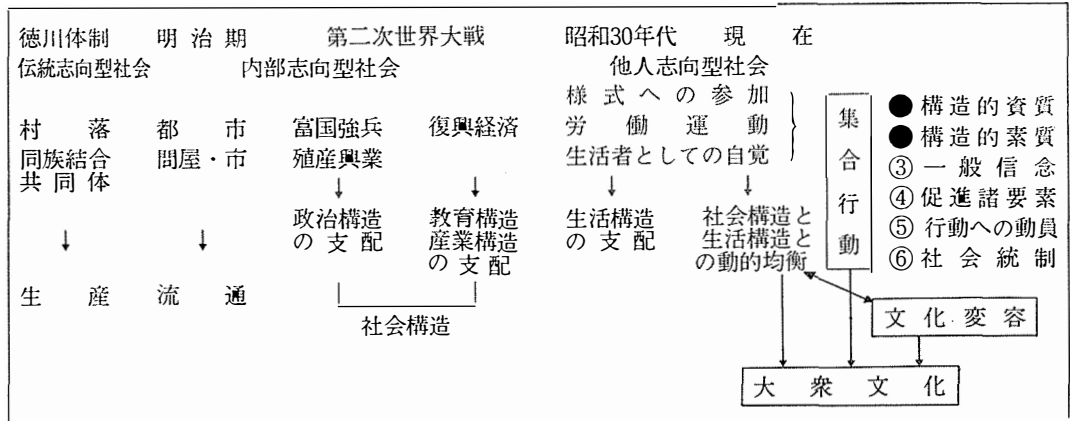
同体規制による閉鎖的人間関係から、集団を媒体とした開放的人間関係への変化であり、この事自体が生活構造における近代化と考えたいと筆者は思うわけである。さらにその所産がいわゆる大衆文化(mass culture)であるということになる。

3. まとめ

以上の論述から、流行という社会現象は、生活者自体が政治構造、産業構造、教育構造への適応の過程に生ずる集合行動であるという一応の規定をしておこうと思う。つまりそれぞれの構造が新しい様式を顕在化させることに対応し生活の中にそれが信念として導入され、情報などによる価値付加過程を通過しつつ、集合行動を顕在化させるわけである。したがって、周知のリースマンのいう他人志向型社会の現代では、とくに流行が人間行動の指標になることはいうまでもないことである。そして、とくに従来のような同族結合、共同体もしくは身分制度という社会規制の減退と共に、多様化した社会状況の出現に伴って、流行への参加も多様化した形態をとり、衣服、アクセサリ、食品の簡素化、耐久消費財の購入、及び、市民・住民運動に至るまで枚挙にいとまのないほど顕在化し、それらが市場セグメントと呼応して、年齢・世代別に再分化され、他方では地域状況に応じて住民運動も再分化されているというのが、今日の集合行動の現実であるといつてよからう。

さらにいい方を交えれば、小集団の噴出という表現が可能になり、大衆社会化状況が出現してくる必然性が流行には潜在しているということになる。したがって集合行動は参加の論理を前提として社会環境への適応の過程に生じる必然的社会行動であり、政治の側面では、選挙運動、請願デモ、後援会というかたちをとるであろうし、産業の側面においては、労働運動、オルグ活動、教育面では学生運動、生活の側面では流行、ブームというかたちで顕在化し、それがそれぞれの構造を構成する集団の枠組と集団の目標とを前提とし乍ら参加の論理によって成

図IV 日本の近代化への過程



立する社会行動と考えられる。以上をまとめてみると図IVのようになるであろう。

問題提起

近代化(modernization), 産業化(industrialization)という社会環境が、日本の社会構造に大きな変化を与え、都市化(urbanization)の速度をはやめたことは周知の事実である。とくに明治から第二次世界大戦敗戦までのあらゆる変化や変革は、外生的要因を踏襲した上での内生的要因による近代化とみてとれるといっても過言ではなかろう。しかし、ここで一つ問題を提起しようと思う。それは実は筆者のこれからのテーマでもあるが、生活の側面における、つまり生活構造における近代化とは何かということである。つまり、家族集団は徳川幕藩体制下でも明治維新に続く富国強兵、殖産興業策下においても存在した。とくに現在ではその世帯構成が核家族化されつつある傾向は否めないが、やはり家族集団は依然として、基礎集団であり、人間性の苗圃であることに、いささかの変質もない。しかし家族集団をとりまく社会環境は急激な変化を進行させつつある。その結果、家族集団のもつ本来の全体的機能は部分的機能へ、つまり社会化の部分がおこなわれているのが現状である。この社会化の部分化と全体との脈絡をつける水路が集合行動である。現時点においては大量生産、大量販売、大量消費という社会環境であるがゆえに流行というものが生活構造に

おける集合行動の典型として顕在化してくると共に、これはそのまま、大衆文化の基底をなすものとなるのである。さらにこの集合行動の顕在化が、日本の生活構造においてみられるようになったこと自体、生活の側面における近代化ということなのではないだろうか。

おわりに

日本の近代化は徳川幕藩体制下における全体主義統制から、明治維新体制へという変容の過程における政治・産業・教育構造それぞれの指導性によって、西歐化(westernization)を受容し乍ら、体制の変容を促進したということが、一応のみ方であり、周知のことでもあろう。

しかし、これを生活構造の側面、いいかえらば生活型と生活様式の面からとらえればいい、生活様式の変化がかなり近代化を支える原動力になったことは、否めないのではなかろうか。卑近な例ではあるが、着物から洋服への変容はそのまま、全体主義から個人主義への転換に、洋間の導入は、坐の位置に対する価値観の変質をもたらしたといえるのではなかろうか。同じことは、風呂敷、箸、下駄にもいえるであろう。つまり生活構造における様式の西歐化が実は大正デモクラシーを成立させ、第二次世界大戦後の昭和デモクラシーの原動力となりえたということ、新しい様式の導入に焦点をあわ

せ、集合行動論の踏襲によって明らかにすることと、もう一方に集団による社会化の範囲の限定化が集合行動を顕在化させ、それによって生活構造の側面での近代化がおこなわれたというこの論究を、これからの課題にしようとしていくことを付記して本稿を終わりたいと思う。

注

- 1) 1971.10 学陽書房より
- 2) 1975.2 早稲田大学出版部より
- 3) 鈴木栄太郎著 都市社会学原理 1957 p136
- 4) 高田保馬著 社会学 1964 8頁以降
- 5) 新明正道著 総合社会学の構想 1968 26頁以降
- 6) O. G. Brim, Jr. S. Wheeler., Socialization after Childhood Two Essays 1966 p4ff
- 7) M. Weined ed., Modernization the dynamics of group 1966 p18ff
- 8) C. E. Black
内山秀夫・石川一雄訳 近代化のダイナミックス 1966 12~18頁
- 9) 森田三郎著「人類学における国家の起源」知の考古学 1975・8月 90頁
- 10) 衆議員・参議院編 議会制度70年史 1963 11頁
- 11) 衆議院・参議院編 前掲 12頁
- 12) C. E. Black
内山秀夫・石川一雄訳 前掲 174~9頁
- 13) C. E. Black
内山秀夫・石川一雄訳 前掲 203頁
- 14) S. N. Eisenstadt., Modernization : protest and change 1966 p1
- 15) S. N. Eisenstadt., ibid p2
- 16) S. N. Eisenstadt., ibid p3
- 17) S. N. Eisenstadt., ibid p20ff
- 18) S. N. Eisenstadt., p28
- 19) G. Germani ed., Modernization, Urbanization, & The urban criss 1973 pp3-57
- 20) M. J. Levy. Jr., Modernization : Latecomers and survivors 1972
- 21) C. Morse & others., Modernization by Design : social change in the twentieth century 1969 pp34-84
- 22) 1960. 8. 29~9. 2まで箱根でおこなわれ J.H. Hall が議長をつとめている。詳細は M. B. Jansen ed., Changing Japanese Attitudes Toward Modernization 1965。金原左門著 日本近代化論の歴史像 1968・1971参照
- 23) M. B. Jansen ed., Changing Japanese Attitudes Toward Modernization 1965 1972 pp8~9
- 24) C. E. Black
内山秀夫・石川一雄訳 前掲 157~159頁
- 25) M. B. Jansen ed., ibid p44
- 26) Studies in The Institutional History of Early Modern Japan 1968

- 27) ホール・ジャンセン 徳川社会と近代化
宮本又次・新保博監訳 1974 55~57頁
- 28) ホール・ジャンセン 前掲 66頁以降参照
宮本又次・新保博監訳
- 29) ホール・ジャンセン 前掲 79~80頁
宮本又次・新保博監訳
- 30) ホール・ジャンセン 前掲 290~317頁
宮本又次・新保博監訳
- 31) M. B. Jansen ed., ibid pp44~45
- 32) M. B. Jansen ed., ibid pp48~63
- 33), 34) M. B. Jansen ed., ibid pp243~273
- 35) 衆議院・参議院編 議会制度70年史 1963 62-133頁
- 36) M. B. Jansen., ibid p257
- 27) ピーコック・カーシュ 社会発展と近代化
水野浩一訳 1975 p211
- 38) 中鉢正美著 現代日本の生活体系 1975 3頁
- 39) 青井和夫・松原治郎・副田義也編 生活構造の理論 1971 1-23頁
- 40) 青井和夫・松原治郎・副田義也編 前掲 29頁
中鉢正美著 前掲 53頁
- 41) 原覚天編 発展の統合理論序説 1971・1975 208頁
- 42) 柳洋子著 女子学生のための社会学 1971 243-248頁
- 43) N. J. Smelser., Theory of Collective Behavior 1962 pp175~186
- 44) N. J. Smelser., ibid pp196~198
- 45) N. J. Smelser., ibid pp205~207
- 46) N. J. Smelser., ibid pp211~217
- 47) N. J. Smelser., ibid p85
- 48) K. Lang & G. E. Lang., Collective Dynamics 1961
- 49) Nystorm., Economics of Fashion 1928
- 50) W. Sumner., Folkways 1923
- 51) D. L. Sills ed., International of The Social Science 1966 Vol V
- 52) J. A. Jarnow & B. Judeile., Inside the Fashion Business 1966
- 53) 斎藤隆三著 近世時様風俗 1935
- 54) 南博著 体系社会心理学 1957
- 55) 我妻東栄著 土族授産史 1942・1943
- 56) 石井良助編 日本法制史 1954 256~259頁
- 57) 松尾尊兌 大正デモクラシー 1974
鹿野政直 大正デモクラシーの底流 1973
三倉太郎 大正デモクラシー論 1974